

平成 29 年 3 月 31 日

## 平成 28 年(1 月～12 月期)工場立地動向調査結果(速報)を 取りまとめました

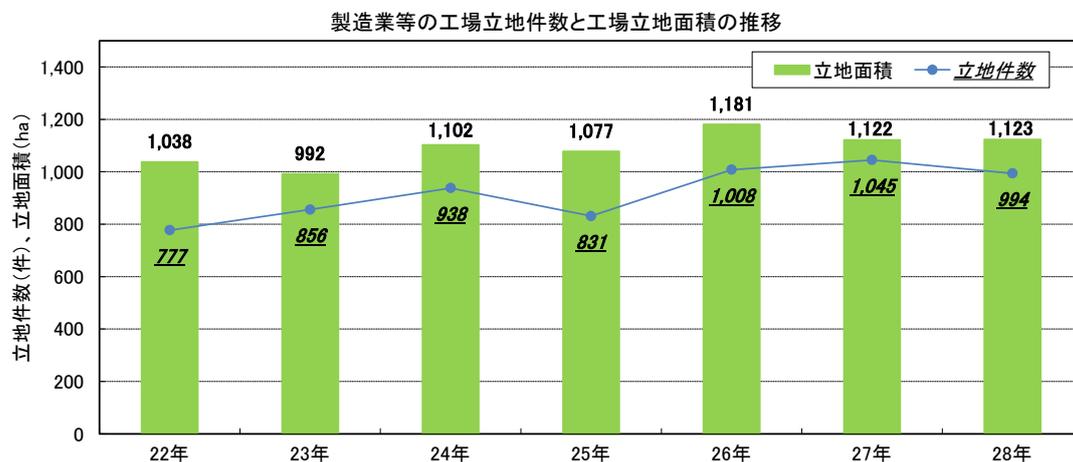
経済産業省は、工場を建設する目的で平成 28 年(1 月～12 月期)に 1,000 ㎡以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

### 調査結果の概要

平成 28 年 1 月から 12 月における全国の製造業等(※)の工場立地件数は 994 件(前年比 4.9%減)、工場立地面積は 1,123ha(前年比 0.1%増)となりました。

(※)製造業等は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものです。

◆製造業等の工場立地件数は 994 件(前年比 4.9%減)、工場立地面積は 1,123ha(前年比 0.1%増)。

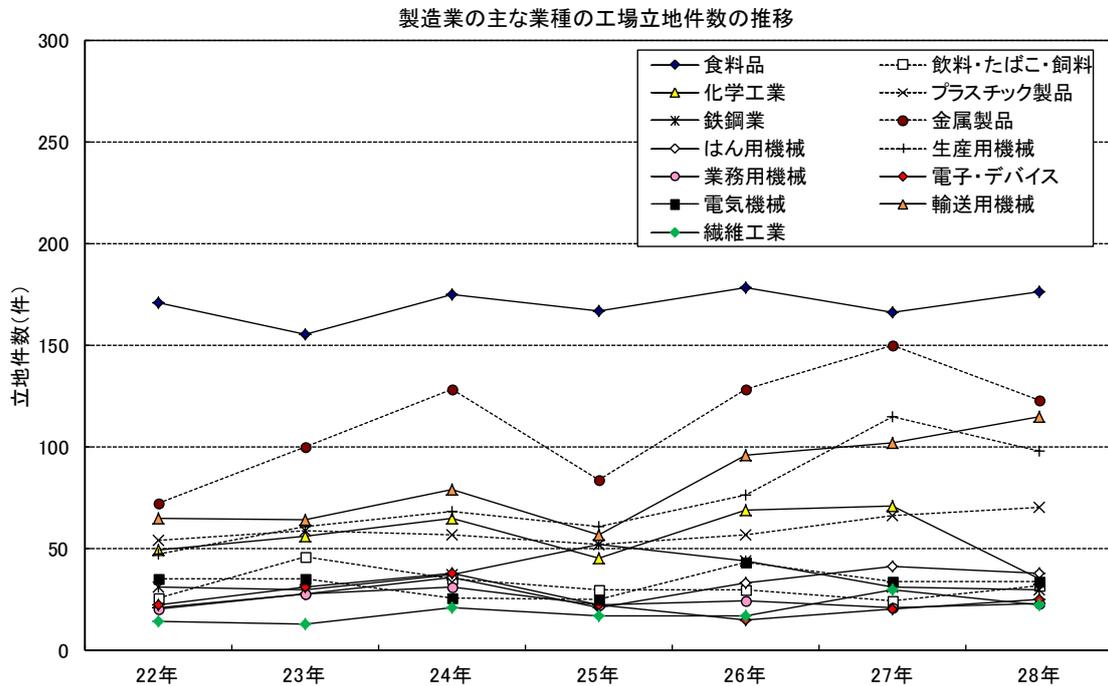


	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
立地件数(件)	777	856	938	831	1,008	1,045	994
立地面積(ha)	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122	1,123

なお、電気業を含む工場立地件数は 1,028 件(前年比 3.9%減)、工場立地面積は 1,298ha(前年比 7.4%増)となっています。

(※)平成 27 年 3 月の工場立地法検討小委員会の審議を踏まえ、平成 27 年上期調査から、電気業のうち太陽光発電施設を調査対象から除外しております。

◆製造業の業種別の工場立地件数は①食料品(176件)、②金属製品(123件)、③輸送用機械(115件)、④生産用機械(98件)の順。



なお、前年比では、輸送用機械(102件→115件)、食料品(166件→176件)、その他の製造業(18件→28件)、飲料・たばこ・飼料(24件→32件)、パルプ・紙(18件→24件)等の10業種で増加しています。

<参考> 東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県)での製造業等の工場立地件数は167件(前年199件、前年比16.1%減)、工場立地面積は258ha(前年230ha、前年比12.5%増)でした。

別紙1 平成28年工場立地動向調査結果(速報)の概要

別紙2 平成28年(1月～12月期)における工場立地動向調査について(速報)

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課長 鎌田

担当者:鈴木、今城

電話:03-3501-1511(内線 2771～6)

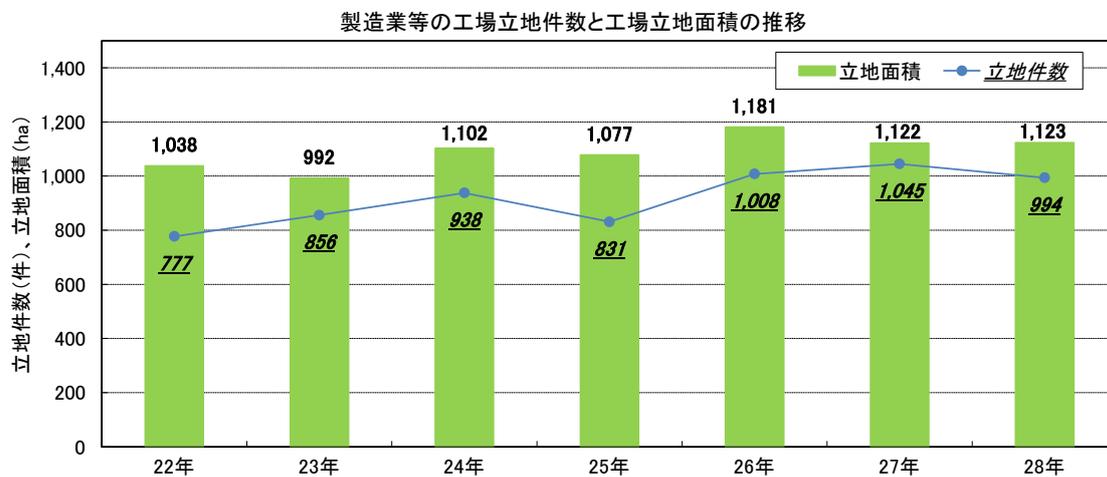
03-3501-0645(直通)

03-3501-6231(FAX)

## 平成 2 8 年工場立地動向調査結果（速報）の概要

## 1. 総論

平成 2 8 年（1 月から 1 2 月）における全国の製造業等の工場立地件数は、9 9 4 件（前年比 4. 9 % 減、5 1 件 減）、工場立地面積は、1, 1 2 3 ha（同 0. 1 % 増、1 ha 増）となった。



	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
立地件数 (件)	777	856	938	831	1,008	1,045	994
立地面積 (ha)	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122	1,123

（注）当該件数及び面積は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。

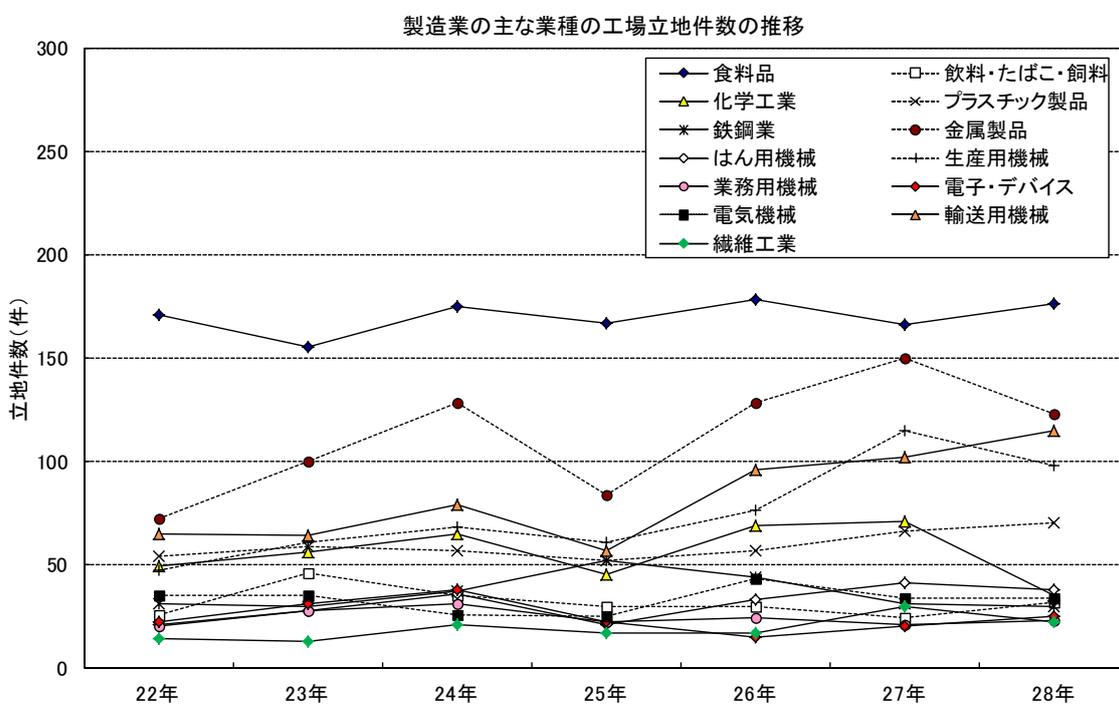
なお、電気業を含む工場立地件数は 1, 0 2 8 件（前年比 3. 9 % 減、4 2 件 減）、工場立地面積は 1, 2 9 8 ha（前年比 7. 4 % 増、9 0 ha 増）となっている。

## 2. 製造業の業種別の工場立地動向

製造業の業種別の工場立地件数は、件数の多い順に、①食料品176件（構成比17.7%）、②金属製品123件（同12.4%）、③輸送用機械115件（同11.6%）、④生産用機械98件（同9.9%）となった。

前年との比較では、化学工業（前年71件→35件）、金属製品（前年150件→123件）、生産用機械（前年115件→98件）等の12業種で減少し、輸送用機械（前年102件→115件）、食料品（前年166件→176件）、その他の製造業（前年18件→28件）、飲料・たばこ・飼料（前年24件→32件）、パルプ・紙（前年18件→24件）等の10業種で増加した。

※詳細は、別紙2「平成28年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、付表-18-2を参照。



	(件)						
	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
食料品	171	155	175	167	178	166	176
飲料・たばこ・飼料	26	46	35	30	30	24	32
化学工業	49	56	65	45	69	71	35
プラスチック製品	54	59	57	52	57	66	70
鉄鋼業	31	30	37	52	44	31	30
金属製品	72	100	128	84	128	150	123
はん用機械	21	28	36	21	33	41	38
生産用機械	47	61	68	61	76	115	98
業務用機械	20	28	31	22	24	21	23
電子・デバイス	22	31	38	22	15	20	25
電気機械	35	35	26	25	43	34	34
輸送用機械	65	64	79	57	96	102	115
繊維工業	14	13	21	17	17	30	22

※平成26年4月施行の（第13回改訂）日本標準産業分類に準じている。

### 3. 製造業等の地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

#### (1) 製造業等の地域ブロック別の工場立地件数、工場立地面積

工場立地件数の上位地域は、①東海（212件）、②関東内陸（177件）、③南東北（123件）となった。

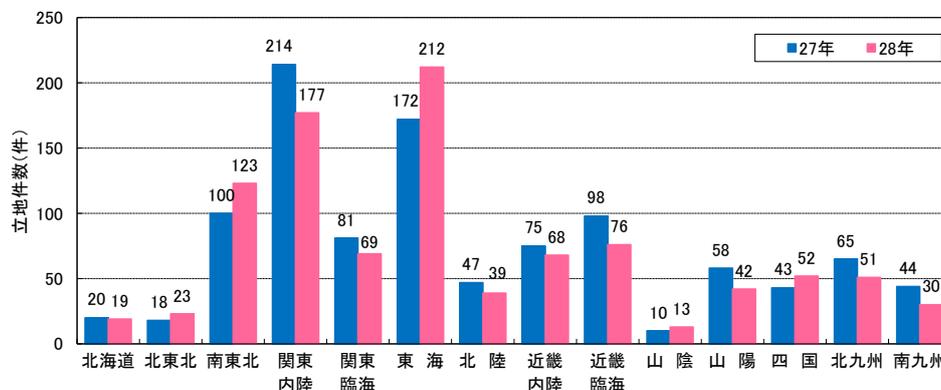
また、前年との比較では、東海（前年172件→212件）、南東北（同100件→123件）、四国（同43件→52件）などで増加し、関東内陸（同214件→177件）、近畿臨海（同98件→76件）、山陽（同58件→42件）などで減少した。

工場立地面積の上位地域は、①関東内陸（265ha）、②東海（222ha）、③南東北（119ha）となった。

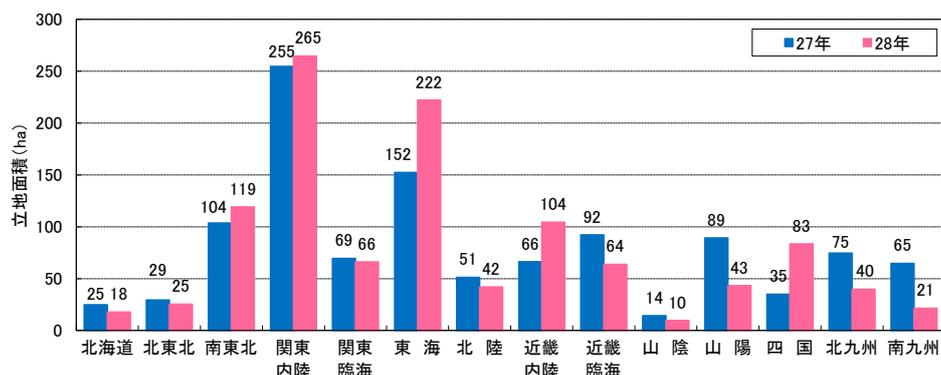
また、工場立地面積の前年との比較では、東海（前年152ha→222ha）、四国（同35ha→83ha）、近畿内陸（同66ha→104ha）などで増加し、山陽（同89ha→43ha）、南九州（同65ha→21ha）、北九州（同75ha→40ha）などの地域で減少した。

(注) 当該件数及び面積は、食品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。

製造業等の地域ブロック別の立地件数の年次比較



製造業等の地域ブロック別の立地面積の年次比較



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

## (2) 製造業等の都道府県別の工場立地件数、工場立地面積

工場立地件数の上位地域は、①静岡県（74件）、②愛知県（66件）、③群馬県（56件）、④兵庫県（55件）、⑤宮城県（47件）となった。

工場立地面積の上位地域は、①茨城県（93ha）、②三重県（73ha）、③京都府（68ha）、④宮城県（67ha）、⑤静岡県（57ha）となった。

(注) 当該件数は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。

<件数>

<面積>

	27年(件)	28年(件)	構成比	前年同期比		27年(ha)	28年(ha)	構成比	前年同期比
静岡県	55	74	7.4%	34.5%	茨城県	102	93	8.2%	△ 8.8%
愛知県	52	66	6.6%	26.9%	三重県	29	73	6.5%	149.8%
群馬県	57	56	5.6%	△ 1.8%	京都府	24	68	6.0%	187.3%
兵庫県	73	55	5.5%	△24.7%	宮城県	25	67	6.0%	164.2%
宮城県	35	47	4.7%	34.3%	静岡県	50	57	5.1%	15.8%
全国合計	1045	994	100.0%	△ 4.9%	全国合計	1,122	1,123	100.0%	0.1%

※詳細は、別紙2「平成28年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-1-1、付表-1-2、付表-2-1、付表-2-2を参照。

## 4. 東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での製造業等の工場立地件数は167件（前年199件、16.1%減）、工場立地面積は258ha（前年230ha、12.5%増）であった。